

## 事業戦略

## 市場事業部門



執行役専務  
市場事業部門長

永田 有広

## 市場事業部門実績

|                                  | 2025年度 <sup>*1</sup> | 前年比 <sup>*2</sup> |
|----------------------------------|----------------------|-------------------|
| 業務粗利益                            | 6,978億円              | +567億円            |
| 経費                               | 2,285億円              | +232億円            |
| 経費率                              | 32.7%                | +0.7%             |
| 業務純益                             | 5,087億円              | +390億円            |
| 当期純利益                            | 3,562億円              | +288億円            |
| ROCET <sup>1</sup> <sup>*3</sup> | 21.7%                | +1.4%             |
| リスクアセット                          | 7.5兆円                | +0.7兆円            |

<sup>\*1</sup> 債券ポートフォリオ入替影響を除く <sup>\*2</sup> 内部管理ベース(為替影響等調整後)

<sup>\*3</sup> バンキング勘定の金利リスク見合いを含む

マーケットリスクのプロフェッショナルとして、世界の潮流と市場の変化を新たな価値の創造につなげるとともに、お客さまに対して高い付加価値を持続的に提供していくことを目指しています。

**市** 場事業部門は、外国為替・デリバティブ・債券・株式等のトレーディングおよび市場性商品を通じたソリューション提供や、バランスシートの流動性リスクや市場リスクを総合的に管理するALM業務を担っています。マーケットリスクのプロフェッショナルとして、自らのリスクテイクを磨きつつ、お客さまへ高い付加価値を持続的に提供することを目指しています。我々が最も重視するのは、世界中で起こるさまざまな事象を「4つのI」ーInsight(洞察力)、Imagination(想像力)、Intelligence(情報力)、そしてIntegrity(高い倫理観と規律)をもって深く分析し、世の中の本質を見抜く力です。この強みを活かし、先行き不透明な環境下でも相場と真摯に向き合い、ダイナミックなポートフォリオ運営を通じて収益を積み上げてきました。

新中期経営計画では「世界の潮流と市場の変化を新たな価値の創造につなげる」ことを目指す姿に掲げています。ALM体制の高度化に加え、いかなる環境にも通用する収益基盤の構築、特に円プロダクトをS&Tの中核に据え、海外ビジネスの成長軌道を引き上げることに愚直に取り組んでいきます。

## ① 戦略的なポートフォリオ運営と強靱な調達基盤の構築

「金利とAIのある世界」に対応しつつ、今後生じるであろう潮目の変化を的確に捉えるための努力をし続けることが我々の使命です。世界経済の動向と市場環境をしっかりと見極め、十数年ぶりに訪れた日本国債ポートフォリオ構築の機会を軸に収益機会を着実に捉えていきます。さらに、円貨・外貨の安定調達を通じお客さまを持続的に支えるべく、調達手段の多様化に加え、積極的にテクノロジー活用を進め、ALMの高度化を図ります。

## ② S&amp;T推進とソリューション提供力の強化

S&Tビジネスでは、「地域戦略」「顧客戦略」「プロダクト戦略」の3本柱で推進力を高めます。顧客基盤の拡大により、どのような環境でも安定した収益を生み出しつつ、ボラティリティ上昇局面では収益を一段と高められるビジネスモデルへの転換を進めます。さらに、eFXをはじめとする電子取引の活用を通じ、多様化するニーズに応じた最適なソリューションをグローバルに提供します。

## ③ 高度な価値創出に向けたAIの活用

これら重点領域においてAIの活用を推進します。トレーディング領域では、業務効率化にとどまらず、人の判断価値と創造性を高める「Human in the loop」の世界観を追求します。同時に、AI活用の基盤となる統合データ基盤の整備を進め、高付加価値なサービスの創出につなげていきます。